

Q18 なぜ普天間飛行場を辺野古へ移設することに反対なのですか。

A

戦後75年を経た現在もなお、国土面積の約0.6%しかない沖縄県に、全国の米軍専用施設面積の約7割が集中し続け、状況が改善されない中で、今後100年、200年も使われるであろう辺野古新基地ができることは、沖縄県に対し、過重な基地負担や基地負担の格差を固定化するものであり、到底容認できるものではありません。(Q4参照)

沖縄は今日まで自ら基地を提供したことは一度としてありません。戦後の米軍占領下、住民が収容所に隔離されている間に無断で集落や畑がつぶされ、日本独立後も武装兵らによる「銃剣とブルドーザー」で居住地などが強制接收されて、住民の意思とは関わりなく、基地が次々と建設されました。(Q1、Q2参照)

土地を奪って、今日まで住民に大きな苦しみを与えておきながら、基地が老朽化したから、世界一危険だから、普天間飛行場の移設は辺野古が唯一の解決策だから沖縄が基地を負担しろというのは、理不尽です。

さらに、令和元年(2019年)に政府がようやく明らかにした総工費は、当初計画額約2,300億円の約4倍に達する9,300億円になっています。これまでの経緯を踏まえると、今後も増額する可能性が十分にあり、県としてはこれだけの国費、税金を投入することについて、国民の理解と、国会における十分な議論が必要であると考えています。



ジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の生物が確認されている辺野古、大浦湾周辺海域

一方、辺野古新基地が造られようとしている辺野古・大浦湾周辺の海域は、ジュゴンをはじめとする絶滅危惧種262種を含む5,300（プランクトンを含めると約5,800）種以上の生物が確認され、生物種の数是国内の世界自然遺産地域を上回るもので、子や孫に誇りある豊かな自然を残すことは我々の責任です。(Q21参照)

また、5,300種のうち、約1,300種は分類されていない生物であり、種が同定されると多くは新種の可能性があります。新基地建設は、貴重な生物多様性を失わせ、これらかけがえのない生物の存在をおびやかすものなのです。(Q22参照)

さらに、沖縄県知事選挙、衆参議員選挙など、これまでの一連の選挙において、辺野古移設に反対する県民の民意が示されています。

普天間飛行場の代替施設としての辺野古埋立てについては、平成31年2月の県民投票において投票者総数の7割以上という圧倒的な反対の民意が示されました。

沖縄県は日米安全保障体制の必要性は理解していますが、県民の理解の得られない辺野古移設を強行すると、日米安全保障体制に大きな禍根を残すことになります。

沖縄県は、これらのことから辺野古への移設を反対しており、今後とも辺野古に新基地は造らせないということを県政運営の柱にし、普天間飛行場の一日も早い危険性の除去、県外・国外移設を求めています。



朝日新聞社提供

県民投票前日 平成31年(2019年)2月23日